

平成 30 年 6 月 7 日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26285169

研究課題名(和文) グローバル化時代における包摂的な教育制度・行政システムの構築に関する国際比較研究

研究課題名(英文) International Comparative Study on the Development of Inclusive School System and Educational Administration in the Era of Globalization

研究代表者

横井 敏郎 (YOKOI, TOSHIRO)

北海道大学・教育学研究院・教授

研究者番号：40250401

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,000,000円

研究成果の概要(和文)：グローバル化する現代においては、日本でも海外でも早期離学が大きな問題となっている。本研究では子ども・若者の教育機会を保障する教育制度・行政の構築について、日本、韓国、フィンランド、デンマーク、カナダを主な対象国として国際比較調査を行った。日本やデンマーク・フィンランドの調査では、教育支援とともに福祉・ユースワーク等の支援が教育保障に重要であることが観察された。またフィンランドのJOPO、デンマークのコペンハーゲン市立青年学校、韓国の代案学校、日本の夜間中学校など、既存学校とは別の学びの場が発達しつつあった。総合的な支援行政の構築と代替的・補償的な学びの場の拡充が共通する動向として確認された。

研究成果の概要(英文)：In the era of globalization, early school leaving has occurred as the big problems both in Japan and overseas. In this research, we conducted international comparison survey on Japan, Korea, Finland, Denmark and Canada as the main target countries as to the school systems and educational administration that guarantee educational opportunities for children and young people. We found in our survey that in order to secure educational opportunities for children and young people, it was essential to support them by social welfare and youth work as well as to support their learning activities. Alternative schools & learning places were growing such as JOPO in Finland, Copenhagen Municipal Youth School in Denmark, Alternative Schools in Korea, and Evening Junior High Schools in Japan. Development of such alternative and compensatory schools & learning places and comprehensive administration systems are the international trend in the present age.

研究分野：教育行政学

キーワード：教育行財政 教育制度 教育機会 就学保障 早期離学 社会的包摂・排除

1. 研究開始当初の背景

1980年代以降の産業構造の転換と経済のグローバル化を背景にして、高校中退や不登校に示される子どもの就学問題や学校から雇用への移行の困難が生じており、対応が急がれている。小中高校段階の教育機会を安定的に保障することは焦眉の課題である。

就学問題には多様な領域の要因が複合的に関わっているため、その解決には教育行政領域を超えた行政のあり方が追求される必要があり、また早期離学の危機にある子ども・若者にどのように教育機会を保障すればよいかを教育制度面から検討することが求められる。子ども・若者の教育を受ける権利とその基盤を支える行政システムと教育制度の構築は先進諸国共通の課題でもある。国際比較調査を行って包摂的な教育制度・行政システム構築の展望を得ることは重要な研究課題と言える。

2. 研究の目的

本研究はグローバルな国家間競争が展開する現代における、就学の困難にある子ども・若者の教育機会の現状および支援行政、公教育制度の改革状況について、日欧米国際比較調査を行い、それを通じて就学を保障しうる包摂的な教育制度・行政システムのあり方を考察する。

そのため、学校教育からのドロップアウト等、困難を抱えた子ども・若者の教育からの排除、早期離学の問題に焦点を当て、その現状とそれに関する日本、北欧、北米等の教育制度・行政システムの比較調査を行う。

わが国では就学に困難を抱える子ども・若者の教育機会保障の取り組みは依然として弱い。近年は子どもの貧困対策や若者支援活動などの取り組みがいくらか拡充されつつある。他方、先進福祉国家のデンマークやフィンランドでは学校からドロップアウトした子どもたちをガイダンスセンター等で把握し、生産学校やWorkshop等の多様な学校や学び・就労体験の場を用意している。また北米では民間団体が大きな役割を果たしながら、困難生徒への多様な支援行政・活動が展開している。しかし、こうした各国の状況について部分的な紹介はあるものの、学校等の教育・支援実践、教育・福祉等の行政システムや支援体制、およびそれらの課題についての研究はいまだ多くない。日欧米の就学問題の現状と課題、取り組みを探り、世界の動向と各国の特徴を明らかにしつつ、そこから就学問題解決の方策について示唆を得ることを目的とした。

3. 研究の方法

日本では格差・貧困の拡大や雇用に規制緩和と非正規の拡大などによって就学の危機にある子どもや安定的な職に就くことが困難な若者の存在が社会問題化されるようになり、それへの対策が始まっている。そこで

それら新しい取り組みがいかなる内容や制度、体制のもとに行われているのかを検討することが当面の課題となる。本研究では、生活困窮世帯の中学生・高校生が不登校・退学を防ぎ、あるいは進学を促進する支援事業や学校運営のあり方、通信制高校などの拡大する多様な教育制度、義務教育未修了者への代替的教育機会を提供する夜間中学校制度、塾を含む公的私的教育資源の少ない過疎地における学習支援、過疎地における教育・福祉等の連携した行政システムの現状、不登校生徒支援・夜間中学校整備に関わる教育機会確保法(2016年制定)など、主に階層格差と地域格差の視点からの教育機会問題と教育制度・行政の課題と取り組みについて調査をすることとした。

また同様の問題は世界的に発生している。しかし、それぞれの国家・社会の歴史と文化、教育・社会制度形成のあり方によって問題状況と対応策は異なると考えられる。そこで手厚い社会保障と教育条件を整備した北欧、自由主義的・分権的な社会・教育制度をもつ北米、集権的な社会体制のもとで初等中等教育制度を整備した日本・韓国において、近年の子ども・若者の就学問題がどのように発生し、いかに包摂的な制度・行政システムが作られているかを比較研究することとした。

4. 研究成果

(1) 調査・研究の実施状況

以上のような課題意識と方法にもとづき、下記の調査・研究を実施した。

まず日本については、次のような課題・対象について調査・研究を行った。高校、中学校の就学危機にある生徒への学習・生活支援の取り組み(神奈川県生活困窮世帯の子どもの健全育成支援事業、横浜市寄り添い型学習・生活支援事業、釧路市困窮世帯中学生学習支援事業、神奈川県立田奈高校居場所カフェ、通信制高校の生徒状況調査、北海道足寄町公設民営塾など)。就学困難・学齢超過者が通う公立夜間中学校の歴史と現状(奈良県等の夜間中学校成立、1970~80年代の東京都不登校政策、北海道義務教育未修了者実態調査など)。都市部の公営団地地域における学力向上等を目指した小学校運営、地方都市の教育行政と自治・行政組織の再編(新潟市・上越市)、小規模自治体の総合的な子育て支援行政(長野県南箕輪村・宮田村)。

「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」(2016年制定)。子どもの権利と社会的排除の概念。

海外については次のような調査・研究を行った。フィンランドのフレキシブル基礎教育クラス JOPO および「特別教員」の養成課程(ユバスキュラ大学)、ヘルシンキ市立若者支援センター Ohjaamo と同市若者支援チーム Luotsi、JOPO およびソーシャルワーク等の担当行政部署、ウーライネン市の福祉課・

教育課連携の子育て支援・教育行政など。デンマークの公立基礎学校、私立基礎学校と協会、エフタースコーレと協会、UUセンター（若者ガイダンスセンター）、後期中等専門学校、コペンハーゲン市立青年学校、過疎地域での教育・福祉・ネウボラ（母子保健）・移住定住支援の総合的な行政の取り組み。スウェーデン・ストックホルム市高校教育担当部署、公立高校・株式会社立高校、民衆大学 Foklehogskolan、成人教育機関 Komvux、公立基礎学校など。韓国の若者支援センターHaja、制度外代案学校、委託型代案学校・地区青少年支援センター、各種学校型代案学校、特性化高校、代案教育連帯など。カナダ・カルガリー市教育委員会、公立高校、at-risk youth サポート NPO・支援ネットワーク組織・企業、カルガリー警察など。

(2)本研究の見聞

[国内調査]

日本の学習支援事業や有給職業体験プログラムは、学習の場が同時に生活支援の場ともなること、勉強面の前進だけでなく、自己肯定感の獲得や信頼できる大人との出会いの場でもあること、福祉・医療・就労支援につながるコーディネート機能をもっている点が効果をもたらす要点であることが確認された。

ただし、過疎地の取り組みの調査からは、子どもたちのモチベーション、生活保護世帯へのスティグマ、物理的距離と訪問コストなど、過疎地特有の困難があり、普遍主義アプローチに基づいた取り組みの必要性も浮かび上がっており、これらの限界について今後より詳細に検討する課題も明確になった。

[国際比較調査]

第1に早期離学者の発生と対応について。デンマークとフィンランドでは長期欠席・ドロップアウト比率はきわめて低い。この理由としてまず経済的貧困が非常に少ないことがあるが、それだけでなく両国ともソーシャルサービスが家庭の問題に迅速に介入する体制を作っており、経済的困難や家庭の問題が放置されることで子どもの就学難が発生する割合が小さい。またフィンランドでは福祉的支援・ユースワーカー的支援が学校にあり、補習や困難生徒を支援する「特別教員」が置かれるなど、教員以外のサポート職が重要な役割を果たしている。日本の場合、困難生徒と家庭に対する社会的サポートが弱く、不登校への対応は学校と教員に任せられる部分が大きい。福祉・ユースワーク等による支援が子ども・若者の学校継続に重要であることが示唆された。

第2に学校の多様化について。本研究で調査した国々では、公教育制度の形態も問題状況も異なるが、通常の学校とは異なるタイプの学校やコースが生まれてきていた。フィンランドの学校不適応生徒のためのフレキシブル基礎教育クラス JOPO の法制化、デンマークの義務教育未修了者・修了困難生徒のた

めのコペンハーゲン市立青年学校および後期中等教育移行前の補償教育を行う10年生クラス、スウェーデン・ストックホルム市の義務教育未修了生徒のための introductory program、カナダの早期離学の危機にある生徒のためのオルタナティブ高校・プログラムなどを確認することができた。

日本でも夜間中学校は類似の位置を獲得しつつある。韓国では公教育制度内外に多様なタイプの「代案学校」が生まれ、また識字教室が義務教育未修了者に中卒資格を与えるよう法制化されている。早期離学の危機にある子どもたちに代替的・補償的な学びの場を用意したり、市民等が自主的に作り出したりする動向が国際的に生まれている。

各国とも早期離学者・学齢超過者に対して、総合的な支援行政と代替的・補償的な学びの場の設置を進めており、国ごとに問題状況と対応策に差異もあり、課題もあるが、包摂的な教育制度・行政システムの構築の進展が確認された。ただ、こうした包摂的な教育制度・行政システムは競争国家化の手段の面と子ども・若者の教育を受ける権利の保障の面の両義性をもっており、これについては今後詳細に検討する必要がある。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 19 件)

1. 横井敏郎「現代日本の義務教育の拡散：制度外教育機会・規制緩和の観点から」『教育制度学研究』25、頁未定、2018、査読無
2. 高嶋真之「義務教育段階における追加的な教育機会保障の今日的動向」『教育制度学研究』25、頁未定、2018、査読無
3. 横関理恵「義務教育制度における年齢主義の緩和：中学校夜間学級の形式卒業者受け入れを事例に」『教育制度学研究』25、頁未定、2018、査読無
4. 遠藤知恵子・横関理恵・工藤慶一「北海道教育委員会による『公立夜間中学に関するアンケート等調査結果』成立の経緯と結果が意味するもの」『基礎教育保障学研究』2、頁未定、2018、査読有
5. 横井敏郎「教育機会確保法制定論議の構図：学校を越える困難」『教育学研究』85(2)、頁未定、2018、査読有
6. 岡部敦「高校カリキュラム改革と高校中退問題：アルバータ州の高校再構築 (High School Redesign) 政策」『北海道キャリア教育研究』2、1-8、2018、査読無
7. 高橋寛人「交流相談カフェの意義と効果：困難を抱える高校生に『居場所カフェ』を」『月刊高校教育』50(9)、32-35、2017、査読無
8. 岡部敦「社会的包摂を目指す高校教育の可能性：カルガリー市の実践を中心に」『北海道キャリア教育研究』1、3-14、

- 2017、査読無
9. 西村貴之「子どもの貧困に抗する多職種連携型支援：チーム学校に関する予備的考察」『人間と教育』95、56-63、2017、査読無
 10. 横関理恵「戦後における中学校夜間学級の成立過程：1947年から1960年代の奈良県に着目して」『教育学の研究と実践』12、13-23、2017、査読有
 11. 横関理恵「夜間中学校開設をめぐるポリシーーク：奈良県、奈良市の議会録の分析を通して」『基礎教育保障学研究』1、2017、査読有
 12. 高嶋真之・篠原岳司・王婷・眞鍋優志他「生活保護受給世帯・就学援助利用世帯・ひとり親家庭の子どもへの学習支援：札幌市における2つの事業の意義と課題」『公教育システム研究』15、1-34、2016、査読無
 13. 横井敏郎「教育政策研究と社会的排除：早期離学問題から」『日本教育政策学会年報』22、92-101、2015、査読無
 14. 横井敏郎「ポスト55年体制下の知事-教育委員会関係：鳥取県片山県政の教育政策過程」『北海道大学大学院教育学研究紀要』122、107-123、2015、査読無
 15. 安宅仁人「北海道内の基礎自治体における教育と隣接領域との連携と広がり：パッケージ化された子ども支援システムの可能性を探る」『日本教育経営学会紀要』57(0)、180-185、2015、査読無
 16. 西村貴之「通信制高校の制度および生徒の多様性をふまえたカリキュラムのあり方の検討 体育科教育に着目して」『北翔大学北方圏生涯スポーツ研究センター年報』6、103-114、2015、査読無
 17. 伊藤健治「子どもの法的位置づけ」『月刊高校教育』48(9)、42-43、2015、査読無
 18. 平塚真樹「『学校からの排除』への行政的関与～欧州における『学校からのドロップアウト削減政策』の試み」『日本教育行政学会年報』40、184-187、2014、査読無
 19. 篠原岳司「臨床教育学への期待：教育行政学の立場から」『臨床教育学研究』2、49-55、2014、査読無

〔学会発表〕(計 38 件)

1. 高嶋真之・佐久間邦友「北海道における自治体主導型学習支援事業の実態と課題」北海道教育学会第62回大会(自由研究) 室蘭工業大学(北海道、室蘭市) 2018年3月3日
2. 横井敏郎「現代日本の義務教育の拡散：制度外教育機会・規制緩和の観点から」日本教育制度学会第25回大会(課題別セッション) 東北大学(宮城県、仙台市) 2017年11月12日、招待有
3. 横関理恵「義務教育における年齢主義の緩和：中学校夜間学級の形式卒業者の受

- け入れを事例に」日本教育制度学会第25回大会(課題別セッション) 東北大学(宮城県、仙台市) 2017年11月12日、招待有
4. 高嶋真之「義務教育段階における追加的な教育機会保障の今日的動向」日本教育制度学会第25回大会(課題別セッション) 東北大学(宮城県、仙台市) 2017年11月12日、招待有
5. 岡部敦「Flexibility of High School Education and Students' Engagement: Policy on High School Redesign in Alberta, Canada」, 日本キャリア教育学会第39回大会, 上越教育大学(新潟県、上越市), 2017年10月15日
6. 高嶋真之「過疎地域の高校生を対象とした公設民営型学習塾の取り組みとその特質：北海道足寄町『足寄町学習塾』を事例として」日本教育行政学会第52回大会(自由研究) 日本女子大学目白キャンパス(東京都、文京区) 2017年10月15日
7. 工藤慶一・遠藤知恵子・横関理恵「北海道教育委員会による「公立夜間中学に関するアンケート等調査結果」：成立の経緯と結果の意味するもの」基礎教育保障学会第2回大会(特別報告) 大阪教育大学天王寺キャンパス(大阪府、大阪市) 2017年9月3日、招待有
8. 西村貴之「フィンランドにおける社会的排除のリスクをもつ子どもに対する教育的支援」日本国際教育学会第28回研究大会、福岡女学院大学(福岡県、福岡市) 2017年9月2日
9. 高橋寛人「高校居場所カフェの支援機能：横浜市の定時制高校と神奈川県のカリエイティブスクールでの取り組みから」日本教育学会第76回大会(自由研究) 桜美林大学町田キャンパス(東京都、町田市) 2017年8月27日
10. 伊藤健治・横井敏郎「韓国における代案学校政策の展開と公費負担の構造：代案学校の制度化と非認可代案学校への助成システム」日本教育政策学会第24回大会(自由研究) 京都女子大学(京都府、京都市) 2017年7月1日
11. 高橋寛人「児童福祉と学校教育の交錯の史的検討」日本教育経営学会第57回大会(課題研究) 茨城大学(茨城県、水戸市) 2017年6月11日、招待有
12. Atsushi Okabe & Nancy Arthur, 'The Possibilities of Career Education for Vulnerable Youth in High School', Alberta Career Development Conference, Fantasyland Hotel(Canada, Edmonton), 2017年5月4日
13. 横関理恵「戦後における中学校夜間学級の成立過程：1947年から1960年までの奈良県に着目して」北海道教育学会第61回大会(自由研究) 北海道大学(北

- 海道、札幌市) 2017年3月5日
14. 高嶋真之「地方自治体と学習塾の連携による高校魅力化の検討：その政策決定過程に着目して」、北海道教育学会第61回大会(自由研究) 北海道大学(北海道、札幌市) 2017年3月4日
 15. 岡部敦, 'A Study on the Career-related Education for the Vulnerable Youth', International Conference for Educational and Vocational Guidance, スペイン国立教育大学(スペイン, マドリード市), 2016年11月17日
 16. 岡部敦「社会的包摂をめざすキャリア教育」、日本キャリア教育学会第38回研究大会(大会シンポジウム) 札幌大谷大学(北海道、札幌市) 2016年10月15日
 17. 西村豊之「アンケート調査の結果からみる今日の通信制高校教育の現状と課題」、日本社会教育学会第63回研究大会、弘前大学(青森県、弘前市)、2016年9月19日
 18. 篠原岳司「北海道の高校再編に見る人口減少社会の学習権保障：地域キャンパス校を事例に」、日本教育学会第75回大会(大会シンポジウム) 2016年8月25日、北海道大学(北海道、札幌市) 招待有
 19. 高橋寛人「生活困窮家庭の子どもへの学習支援の検討：横浜市寄り添い型学習等支援事業の支援スタッフの意見から」、日本教育学会第75回大会(自由研究) 北海道大学(北海道、札幌市) 2016年8月24日
 20. 伊藤健治・横井敏郎・宋美蘭「韓国代案学校に関する法制度的考察」日本教育学会第75回大会(自由研究) 北海道大学(北海道、札幌市) 2016年8月24日
 21. 横関理恵「子どもの貧困と教育機会の保障：戦後中学校夜間学級の成立過程に着目して」、日本教育学会第75回大会(自由研究) 北海道大学(北海道、札幌市) 2016年8月24日
 22. 岡部敦「カルガリー市におけるVulnerable Youth 対応の取り組み」、カナダ教育学会第47回研究会、筑波大学東京キャンパス文京校舎(東京都、文京区) 2016年6月12日
 23. 宋美蘭・阿知良洋平・吉岡亜希子・伊藤健治「『もうひとつの学校』の日韓比較研究：教師・親・地域の共同・協同から生成されるカリキュラムに注目して」、北海道教育学会第60回大会(自由発表) 北海道教育大学札幌校(北海道、札幌市) 2016年3月6日
 24. 平塚眞樹「『若者と社会』理解と『仕事の評価』をつなぐ」、内閣府「平成27年度 困難を有する子ども・若者の相談業務に携わる民間団体職員研修」、オリンピック記念青少年センター(東京都、渋谷区) 2015年12月15日、招待有
 25. 宋美蘭・阿知良洋平・吉岡亜希子「日本のフリースクールにおける教師・親・地域の共同・協同：北海道の事例に着目して」、韓国平生教育学・日本社会教育学会第7回日韓学術交流研究大会(自由発表) 韓国済州大学(韓国、済州道) 2015年10月18日
 26. 安宅仁人「教育行政・学校における多職種・多領域連携をめぐる理論的・実践的課題：日英の政策動向を踏まえて」、日本教育行政学会第50回大会(課題研究) 名古屋大学(愛知県、名古屋市) 2015年10月11日、招待有
 27. 岡部敦・Bonnie Watt・蒲生崇之・浦野圭太, 'The Possibilities of Career-related Education Over Difficulties', IAEVG International Conference 2015、つくば国際会議場(茨城県、つくば市)、2015年9月20日
 28. 西村豊之「生活保護受給有子世帯の子ども就学・進学に関する現状と課題：A県における生活保護受給有子世帯に関わる関係機関調査の分析を中心に」、日本社会教育学会第62回大会、首都大学東京南大沢キャンパス(東京都、八王子市) 2015年9月19日
 29. 宋美蘭「子どもの『自己再構築』を可能とする教育実践に関する一考察：韓国の都市型代案学校『アルムダウン学校』に着目して」、日本社会教育学会第62回大会、首都大学東京南大沢キャンパス(東京都、八王子市) 2015年9月19日
 30. 高橋寛人「課題集中校における高校生への就労支援：有給職業体験プログラム・バイタンの取り組み」、日本教育学会第74回大会(自由研究) お茶の水女子大学(東京都、文京区)、2015年8月29日
 31. 伊藤健治「子どもの権利論における関係性概念の再検討：ケアと正義の議論を手がかりとして」、日本教育学会第74回大会(自由研究) お茶の水女子大学(東京都、文京区) 2015年8月29日
 32. 平塚眞樹「Social Pedagogyにおける“Social”の意味」、日本教育学会第74回大会(ラウンドテーブル) お茶の水女子大学(東京都、文京区) 2015年8月28日、招待有
 33. 横関理恵「夜間中学校における就学保障に関する研究：1940 - 1960年代」、日本教育政策学会第22回大会(自由研究) 福島大学(福島県、福島市) 2015年7月4日
 34. 岡部敦「中等教育におけるEarly School Leavers 対策について：カナダ・アルバータ州の事例を中心に」、日本比較教育学会第51回大会、宇都宮大学峰キャンパス(栃木県、宇都宮市)、2015年6月13日
 35. 宋美蘭・吉岡亜希子・河野和枝「韓国の都市型代案学校・教育の総合的研究(その1)：民間型代案学校と委託型代案学校の事例を中心に」、日本社会教育学会

第 39 回東北・北海道研究集会（自由発表）恵庭市市民会館（北海道、恵庭市）
2015 年 5 月 31 日

36. 伊藤健治「子どもの権利論における主体の問題について」、日本教育法学会第 45 回総会、法政大学市ヶ谷キャンパス（東京都、千代田区）、2015 年 5 月 30 日
37. 横井敏郎「教育政策研究と社会的排除：早期離学問題から」、日本教育政策学会第 21 回大会（課題研究）、東京大学本郷キャンパス（東京都、文京区）、2014 年 7 月 6 日、招待有
38. 安宅仁人「北海道内の基礎自治体における教育と隣接領域連携がら：パッケージ化された子ども支援システムの可能性を探る」、日本教育経営学会第 54 回大会（課題研究）、北海道教育大学釧路校（北海道、釧路市）2014 年 6 月 8 日、招待有

〔図書〕（計 6 件）

1. 小玉敏也・篠原岳司・宋美蘭他『持続可能な未来のための教育制度論』学文社、224 頁、2018
2. 横井敏郎・坪井由実・辻村貴洋・伊藤健治・岡部敦・高嶋真之・横関理恵・篠原岳司・安宅仁人・明田川知美・市原純他『教育行政学：子ども・若者の未来を拓く〔改訂版〕』八千代出版、276 頁、2017
3. 高橋寛人編『横浜市寄り添い型学習・生活支援の検討：研究会での委託法人関係者の意見とアンケートから（2017 年増補改訂版）』横浜市立大学（横浜市立大学子ども若者の居場所研究会）、22 頁、2017
4. Johanna Wyn, Helen Cahill, Maki Hiratsuka 他, *Handbook of Children and Youth Studies*, Springer, 2015, 927 頁, Online ISBN978-981-4451-15-4
5. 宮本みち子・西村貴之他『すべての若者が生きられる未来を：家族・教育・仕事からの排除に抗して』岩波書店、249 頁、2015
6. 高橋寛人編『有給職業体験プログラム・パイターンの意義：神奈川県立田奈高校における実績に基づく検討』横浜市立大学（困難を抱える若者のキャリア形成・雇用創出支援に関する政策提言事業報告書）34 頁、2015

〔産業財産権〕

出願状況（計 0 件）

取得状況（計 0 件）

〔その他〕

ホームページ等 無し

6. 研究組織
- (1) 研究代表者

横井 敏郎 (YOKOI, Toshiro)
北海道大学・大学院教育学研究院・教授
研究者番号：40250401

(2) 研究分担者

1. 坪井 由実 (Tsuboi, Yoshimi)
北海道大学・大学院教育学研究院・名誉教授
研究者番号：50115664
2. 高橋 寛人 (Takahashi, Hiroto)
横浜市立大学・大学院都市社会文化研究科・教授
研究者番号：10188047
3. 荒井 文昭 (Arai, Humiaki)
首都大学東京・大学院人文科学研究科・教授
研究者番号：40244404
4. 西村 貴之 (Nishimura, Takayuki)
北翔大学・生涯スポーツ学部・准教授
研究者番号：60533263
5. 安宅 仁人 (ATAKU, Kimihito)
酪農学園大学・農食環境学群・講師
研究者番号：20513675
6. 篠原 岳司 (Shinohara, Takeshi)
北海道大学・大学院教育学研究院・准教授
研究者番号：20581721
7. 辻村 貴洋 (Tsujiura, Takahiro)
上越教育大学・大学院学校教育研究科・准教授
研究者番号：10546790

(3) 連携研究者

1. 平塚 眞樹 (Hiratsuka, Maki)
法政大学・社会学部・教授
研究者番号：10224289
2. 岡部 敦 (Okabe, Atsushi)
札幌大谷大学・社会学部・講師
研究者番号：00632340

(4) 研究協力者

1. 伊藤 健治 (ITO, Kenji)
東海学園大学・教育学部・講師
研究者番号：30781471
2. 明田川 知美 (Aketagawa, Tomomi)
北海道武蔵女子短期大学・教養学科・講師
研究者番号：80757112
3. 宋 美蘭 (Son, Miran)
北海道大学・大学院教育学研究院・非常勤研究員
研究者番号：70528314
4. 横関 理恵 (YOKOZEKI, Rie)
北海道大学・大学院教育学院・博士後期課程院生
5. 高嶋 真之 (Takashima, Masayuki)
北海道大学・大学院教育学院・博士後期課程院生
6. 宮井 真由 (Miyai, Mayu)
北海道大学・大学院教育学院・博士後期課程院生